

記者発表資料
 令和6年10月8日
 総務部市町村課 財政第一班
 担当：勅使河原、玉田（電話：022-211-2336）
 (E-mail: s-zaisei1@pref.miyagi.lg.jp)
 総務部市町村課 財政第二班
 担当：南、渡邊（電話：022-211-2339）
 (E-mail: s-zaisei2@pref.miyagi.lg.jp)

普通会計決算の概要

1 決算収支等

(1) 歳入 1兆3,124億円（前年度比 ▲418億円、▲3.1%）

【主な減要因】

- 繰越金（復旧・復興関連事業の進捗）
- 国庫支出金（子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（給付終了））

(2) 歳出 1兆2,748億円（前年度比 ▲349億円、▲2.7%）

【主な減要因】

- 補助費等（復旧・復興関連事業の進捗）
- 災害復旧事業費（復旧・復興関連事業の進捗）

【参考】東日本大震災関連分

- 歳入 456億円（前年度比 ▲571億円、▲55.6%）
- 歳出 407億円（前年度比 ▲550億円、▲57.4%）
- ※ うち投資的経費64億円（前年度比▲211億円、▲76.6%）

(3) 実質収支 +248億円（前年度比 ▲72億円、▲22.6%）

※ 全団体の実質収支は19年連続で黒字

(4) 実質単年度収支 ▲260億円（前年度比 ▲16億円）

【主な減要因】

単年度収支の減（前年度比 ▲31億円）

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R4	R5		増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
			東日本大震災分		
歳入 (A)	1,354,209	1,312,440	45,646	▲ 41,769	▲ 3.1
歳出 (B)	1,309,699	1,274,790	40,722	▲ 34,909	▲ 2.7
形式収支 (A-B)	44,510	37,650	4,924	▲ 6,861	▲ 15.4
実質収支	32,052	24,803	-	▲ 7,248	▲ 22.6
単年度収支	▲ 4,105	▲ 7,248	-	▲ 3,143	-
実質単年度収支	▲ 24,442	▲ 26,030	-	▲ 1,588	-

注：端数処理のため、合計等が一致しない場合がある（以下の表においても同様）。

市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R4	R5		増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
			東日本大震災分		
歳入 (A)	763,981	719,789	36,642	▲ 44,192	▲ 5.8
歳出 (B)	727,158	690,853	33,817	▲ 36,305	▲ 5.0
形式収支 (A-B)	36,824	28,937	2,825	▲ 7,887	▲ 21.4
実質収支	28,455	20,734	-	▲ 7,721	▲ 27.1
単年度収支	▲ 807	▲ 7,721	-	▲ 6,914	-
実質単年度収支	▲ 13,405	▲ 22,978	-	▲ 9,573	-

2 歳入内訳

(1) 地方税 3,916億円 (前年度比 +56億円、+1.4%)

【主な増要因】

固定資産税 (家屋の新築数増)

(2) 地方交付税 2,017億円 (前年度比 +9億円、+0.4%)

【主な増要因】

普通交付税 (算定費目の追加)

(3) 地方債 996億円 (前年度比 +12億円、+1.2%)

【主な借入額増事業債】

公共施設等適正管理推進事業債

(4) 国庫支出金 2,528億円 (前年度比 ▲270億円、▲9.6%)

【主な減要因】

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (給付終了)

(5) 県支出金 700億円 (前年度比 +3億円、+0.4%)

【主な増要因】

児童保護費等負担金 (公定価格の上昇)

(6) 繰入金 705億円 (前年度比 +112億円、+18.8%)

【主な増要因】

各種基金からの繰入金 (災害公営住宅建設事業債の繰上償還等)

(7) その他 2,263億円 (前年度比 ▲339億円、▲13.0%)

【主な減要因】

繰越金 (復旧・復興関連事業の進捗)

市町村計 (仙台市含む)

(単位: 百万円、%)

	R4	R5	東日本大震災分	増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
地方税	385,990	391,581		+5,591	+1.4
地方交付税	200,777	201,674	5,423	+897	+0.4
普通交付税	172,595	177,286		+4,691	+2.7
特別交付税	21,825	18,972	7	▲2,853	▲13.1
震災復興特別交付税	6,357	5,416	5,416	▲941	▲14.8
地方債	98,398	99,559	2,809	+1,161	+1.2
うち臨時財政対策債	19,918	11,933		▲7,985	▲40.1
国庫支出金	279,756	252,767	16,779	▲26,990	▲9.6
県支出金	69,719	70,017	653	+298	+0.4
繰入金	59,321	70,498	10,734	+11,177	+18.8
その他	260,247	226,345	9,248	▲33,902	▲13.0
うち繰越金	68,222	28,046	1,016	▲40,177	▲58.9
歳入合計	1,354,209	1,312,440	45,646	▲41,769	▲3.1

市町村計 (仙台市除く)

(単位: 百万円、%)

	R4	R5	東日本大震災分	増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
地方税	161,082	162,279		+1,197	+0.7
地方交付税	174,147	169,950	4,054	▲4,197	▲2.4
普通交付税	148,209	148,324		+114	+0.1
特別交付税	20,124	17,573	1	▲2,551	▲12.7
震災復興特別交付税	5,814	4,053	4,053	▲1,760	▲30.3
地方債	45,614	45,819	2,466	+206	+0.5
うち臨時財政対策債	5,009	2,139		▲2,870	▲57.3
国庫支出金	140,816	124,181	14,398	▲16,634	▲11.8
県支出金	39,072	39,756	612	+684	+1.8
繰入金	43,510	52,720	8,600	+9,210	+21.2
その他	159,741	125,082	6,511	▲34,658	▲21.7
うち繰越金	62,647	22,159	894	▲40,488	▲64.6
歳入合計	763,981	719,789	36,642	▲44,192	▲5.8

3 歳出内訳（性質別）

（1）義務的経費

ア 人件費 2,137億円（前年度比 ▲33億円、▲1.5%）

【主な減要因】

退職手当（定年の段階的延長）

イ 扶助費 2,642億円（前年度比 +191億円、+7.8%）

【主な増要因】

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付

ウ 公債費 1,187億円（前年度比 +34億円、+2.9%）

【主な増要因】

繰上償還（災害公営住宅建設事業債等）

（2）投資的経費

ア 普通建設事業費 1,455億円（前年度比 +37億円、+2.6%）

【主な増要因】

単独事業の実施（公共施設の大規模修繕・改修事業）

イ 災害復旧事業費 111億円（前年度比 ▲173億円、▲60.8%）

【主な減要因】

復旧・復興関連事業の進捗（市道等災害復旧事業）

（3）その他の経費

補助費等 1,423億円（前年度比 ▲362億円、▲20.3%）

【主な減要因】

復旧・復興関連事業の進捗（企業会計への負担金）

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R4	R5		増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
			東日本大震災分		
義務的経費	577,345	596,594	9,513	+19,249	+3.3
人件費	216,978	213,700	1,685	▲3,278	▲1.5
扶助費	245,102	264,242	319	+19,140	+7.8
公債費	115,266	118,652	7,509	+3,386	+2.9
投資的経費	170,211	156,628	6,442	▲13,583	▲8.0
うち普通建設事業費	141,809	145,480	5,746	+3,672	+2.6
うち災害復旧事業費	28,402	11,148	695	▲17,255	▲60.8
その他の経費	562,142	521,568	24,768	▲40,574	▲7.2
うち補助費等	178,498	142,270	5,220	▲36,228	▲20.3
歳出合計	1,309,699	1,274,790	40,722	▲34,909	▲2.7

市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R4	R5		増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
			東日本大震災分		
義務的経費	262,874	276,087	5,807	+13,213	+5.0
人件費	99,407	100,832	606	+1,424	+1.4
扶助費	107,680	116,687	319	+9,008	+8.4
公債費	55,787	58,568	4,882	+2,782	+5.0
投資的経費	108,872	91,796	5,836	▲17,077	▲15.7
うち普通建設事業費	83,670	81,686	5,140	▲1,984	▲2.4
うち災害復旧事業費	25,202	10,110	695	▲15,093	▲59.9
その他の経費	355,412	322,970	22,174	▲32,442	▲9.1
うち補助費等	137,356	104,618	4,712	▲32,738	▲23.8
歳出合計	727,158	690,853	33,817	▲36,305	▲5.0

4 歳出内訳（目的別）

(1) 衛生費 1,127億円（前年度比 ▲208億円、▲15.6%）

【主な減要因】

新型コロナウイルスワクチン接種関連費用

(2) 農林水産業費 274億円（前年度比 ▲43億円、▲13.6%）

【主な減要因】

復旧・復興関連事業の進捗（海岸保全施設整備事業）

(3) 商工費 437億円（前年度比 ▲59億円、▲11.8%）

【主な減要因】

商店街等消費喚起促進事業（コロナ関連）

(4) 土木費 1,386億円（前年度比 ▲299億円、▲17.7%）

【主な減要因】

復旧・復興関連事業の進捗（企業会計への負担金）

(5) 災害復旧費 117億円（前年度比 ▲167億円、▲58.7%）

【主な減要因】

災害復旧関連事業の進捗（市道等災害復旧事業等）

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R4	R5		増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
			東日本大震災分		
総務費	153,667	161,797	7,684	+8,130	+5.3
民生費	398,515	424,768	2,092	+26,253	+6.6
衛生費	133,533	112,707	2,778	▲ 20,826	▲15.6
農林水産業費	31,742	27,435	655	▲ 4,307	▲13.6
商工費	49,592	43,735	1,510	▲ 5,857	▲11.8
土木費	168,447	138,557	16,399	▲ 29,890	▲17.7
消防費	37,486	38,700	144	+1,214	+3.2
教育費	180,736	184,484	616	+3,748	+2.1
災害復旧費	28,430	11,744	1,292	▲ 16,686	▲58.7
公債費	115,490	118,873	7,551	+3,383	+2.9
その他	12,062	11,991	2	▲ 71	▲0.6
歳出合計	1,309,699	1,274,790	40,722	▲ 34,909	▲2.7

市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R4	R5		増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
			東日本大震災分		
総務費	107,638	108,716	7,203	+1,077	+1.0
民生費	197,287	210,412	737	+13,125	+6.7
衛生費	72,623	65,998	2,409	▲ 6,625	▲9.1
農林水産業費	29,433	25,260	563	▲ 4,173	▲14.2
商工費	23,056	20,585	1,394	▲ 2,470	▲10.7
土木費	113,664	83,829	14,676	▲ 29,836	▲26.2
消防費	24,046	24,353	92	+307	+1.3
教育費	71,928	75,955	525	+4,026	+5.6
災害復旧費	25,230	10,706	1,292	▲ 14,524	▲57.6
公債費	55,787	58,611	4,924	+2,824	+5.1
その他	6,466	6,428	2	▲ 38	▲0.6
歳出合計	727,158	690,853	33,817	▲ 36,305	▲5.0

5 その他財政指標と地方債等現在高

(1) 経常収支比率

単純平均 94.6% (前年度比 +2.2ポイント)

加重平均 96.9% (前年度比 +0.4ポイント)

【主な増要因】

扶助費 (子ども医療費助成)

【参考】95%以上の団体数 15団体 (前年度比 +2団体)

(2) 財政力指数

単純平均 0.53 (前年度から増減なし)

加重平均 0.66 (前年度比 ▲0.01ポイント)

(3) 地方債現在高 1兆3,107億円 (前年度比 ▲137億円、▲1.0%)

【主な減要因】

臨時財政対策債 (新規発行額の減)

(4) 積立金現在高 4,179億円 (前年度比 ▲40億円、▲1.0%)

【主な減要因】

財政調整基金 (取崩し額の増)

市町村平均・市町村計(仙台市含む)

(単位：%、ポイント)

	単純平均			加重平均		
	R4	R5	増減 R5-R4	R4	R5	増減 R5-R4
経常収支比率	92.4	94.6	+2.2	96.5	96.9	+0.4
財政力指数	0.53	0.53	0.00	0.67	0.66	▲0.01

(単位：百万円、%)

	R4	R5	増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
地方債現在高	1,324,417	1,310,727	▲13,690	▲1.0
うち臨時財政対策債	470,884	445,937	▲24,947	▲5.3
積立金現在高	421,955	417,942	▲4,014	▲1.0
財政調整基金	144,879	138,552	▲6,326	▲4.4
減債基金	31,258	28,751	▲2,506	▲8.0
その他特定目的基金	245,819	250,638	+4,819	+2.0

市町村平均・市町村計(仙台市除く)

(単位：%、ポイント)

	単純平均			加重平均		
	R4	R5	増減額 R5-R4	R4	R5	増減額 R5-R4
経常収支比率	92.2	94.5	+2.3	94.6	96.7	+2.1
財政力指数	0.52	0.52	0.00	0.51	0.51	0.00

(単位：百万円、%)

	R4	R5	増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
地方債現在高	561,781	550,830	▲10,951	▲1.9
うち臨時財政対策債	202,003	184,154	▲17,849	▲8.8
積立金現在高	290,488	291,134	+646	+0.2
財政調整基金	117,568	112,990	▲4,578	▲3.9
減債基金	22,192	18,862	▲3,330	▲15.0
その他特定目的基金	150,728	159,282	+8,554	+5.7

地方公営企業決算の概要

1 事業数 173事業（前年度比 ▲3事業、▲1.7%）

【増事業】

なし

【減事業】

駐車場整備事業 1事業

観光施設事業 1事業

宅地造成事業 1事業

※ 震災前の平成22年度(187事業)と比較すると、
▲14事業、▲7.5%。

<事業数の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：事業、%）

	R4	R5	増減数 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
全 体	176	173	▲ 3	▲ 1.7
水道事業	36	36	0	0.0
交通事業	3	3	0	0.0
病院事業	18	18	0	0.0
下水道事業	83	83	0	0.0
その他	36	33	▲ 3	▲ 8.3

注：「その他」には、工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業、介護サービス事業等の合算値を計上している（以下の表においても同様）。

市町村計（仙台市除く）

（単位：事業、%）

	R4	R5	増減数 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
全 体	163	161	▲ 2	▲ 1.2
水道事業	35	35	0	0.0
交通事業	1	1	0	0.0
病院事業	17	17	0	0.0
下水道事業	79	79	0	0.0
その他	31	29	▲ 2	▲ 6.5

2 決算規模 3,793億円（前年度比 ▲324億円、▲7.9%）

（1）内訳

通常分 3,789億円（前年度比 +60億円、+1.6%）

震災分 4億円（ " ▲384億円、▲98.9%）

（2）事業別決算規模

水道事業 761億円

交通事業 364億円

病院事業 1,104億円

下水道事業 1,038億円

その他 526億円

（3）主な増減要因

復旧・復興関連事業の進捗による減

（ 下水道事業：石巻市 ▲365億円
 水道事業：石巻地方広域水道企業団 ▲17億円 ）

水道事業（+25億円）：施設・管路更新経費の増

交通事業（+28億円）：建設改良費、修繕費の増

◆決算規模とは

- ・法適用事業…総費用－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用事業…総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

<決算規模の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R4	R5		増減額 R5－R4	増減率 (R5－R4)/R4
			東日本大震災分		
全 体	411,668	379,304	435	▲ 32,364	▲ 7.9
水道事業	75,539	76,098	265	+559	+0.7
交通事業	33,642	36,398	0	+2,756	+8.2
病院事業	110,400	110,399	0	▲ 1	▲0.0
下水道事業	136,412	103,790	55	▲ 32,622	▲ 23.9
その他	55,675	52,619	115	▲ 3,056	▲ 5.5

市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R4	R5		増減額 R5－R4	増減率 (R5－R4)/R4
			東日本大震災分		
全 体	235,574	200,266	320	▲ 35,308	▲ 15.0
水道事業	42,836	42,996	265	+160	+0.4
交通事業	204	205	0	+1	+0.5
病院事業	90,255	89,323	0	▲ 932	▲ 1.0
下水道事業	94,614	61,126	55	▲ 33,488	▲ 35.4
その他	7,666	6,615	0	▲ 1,051	▲ 13.7

3 企業債現在高 7,724億円（前年度比 ▲272億円、▲3.4%）

平成14年度の1兆3,167億円をピークに減少傾向

	H14		R5
水道事業	2,477億円	→	1,307億円
交通事業	1,270億円	→	1,216億円
病院事業	944億円	→	678億円
下水道事業	6,940億円	→	4,142億円

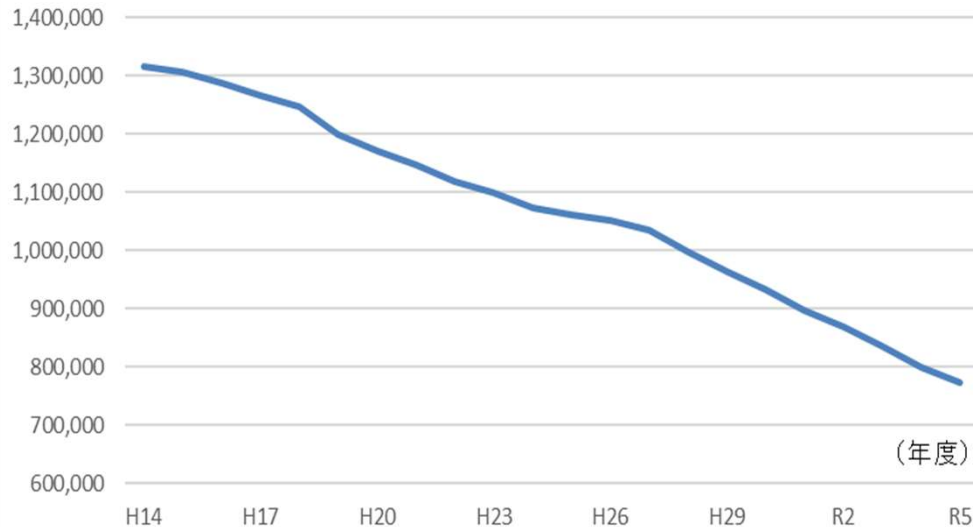
<企業債現在高の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R4	R5	増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
全 体	799,646	772,407	▲ 27,239	▲ 3.4
水道事業	134,603	130,723	▲ 3,880	▲ 2.9
交通事業	124,089	121,622	▲ 2,467	▲ 2.0
病院事業	71,771	67,804	▲ 3,967	▲ 5.5
下水道事業	428,157	414,157	▲ 14,000	▲ 3.3
その他	41,026	38,101	▲ 2,925	▲ 7.1

（百万円） 企業債現在高の推移



市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R4	R5	増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
全 体	393,261	379,660	▲ 13,601	▲ 3.5
水道事業	80,645	79,076	▲ 1,569	▲ 1.9
交通事業	83	65	▲ 18	▲ 21.7
病院事業	50,661	47,569	▲ 3,092	▲ 6.1
下水道事業	258,502	249,210	▲ 9,292	▲ 3.6
その他	3,369	3,740	+371	+11.0

4 建設投資額 733億円(前年度比 ▲266億円、▲26.6%)

(1) 内訳

通常分 729億円(前年度比 +119億円、+19.4%)

震災分 3億円(" ▲384億円、▲99.2%)

(2) 事業別建設投資額

水道事業 263億円

交通事業 41億円

病院事業 48億円

下水道事業 324億円

その他 57億円

(3) 主な増減要因

復旧・復興関連事業の進捗による減

下水道事業：石巻市 ▲365億円

水道事業：石巻地方広域水道企業団 ▲17億円

水道事業(+28億円)：施設・管路更新経費の増

宅地造成事業(+9億円)：事業の進捗による増

<建設投資額の比較>

市町村計(仙台市含む)

(単位：百万円、%)

	R4	R5		増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
			東日本大震災分		
全 体	99,847	73,256	320	▲ 26,591	▲ 26.6
水道事業	25,431	26,283	265	+852	+3.4
交通事業	3,311	4,055	0	+744	+22.5
病院事業	4,012	4,824	0	+812	+20.2
下水道事業	62,657	32,418	55	▲ 30,239	▲ 48.3
その他	4,436	5,676	0	+1,240	+28.0

市町村計(仙台市除く)

(単位：百万円、%)

	R4	R5		増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
			東日本大震災分		
全 体	68,883	38,910	320	▲ 29,973	▲ 43.5
水道事業	14,006	14,278	265	+272	+1.9
交通事業	0	0	0	0	—
病院事業	3,698	4,255	0	+557	+15.1
下水道事業	50,211	18,567	55	▲ 31,644	▲ 63.0
その他	968	1,811	0	+843	+87.1

5 他会計繰入金 589億円（前年度比 ▲257億円、▲30.4%）

(1) 内訳

通常分 588億円（前年度比 +15億円、+2.5%）

震災分 0.5億円（ " ▲271億円、▲99.8%）

(2) 事業別他会計繰入金

水道事業 34億円

交通事業 41億円

病院事業 197億円

下水道事業 290億円

その他 27億円

(3) 主な増減要因

復旧・復興関連事業の進捗による減

下水道事業：石巻市 ▲265億円

水道事業：石巻地方広域水道企業団 ▲5億円

交通事業（▲4億円）：基準外繰入の減

<他会計繰入金の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R4	R5		増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
			東日本大震災分		
全 体	84,515	58,857	48	▲ 25,658	▲ 30.4
水道事業	3,850	3,438	48	▲ 412	▲ 10.7
交通事業	4,440	4,063	0	▲ 377	▲ 8.5
病院事業	19,563	19,654	0	+91	+0.5
下水道事業	54,170	29,018	0	▲ 25,152	▲ 46.4
その他	2,492	2,685	0	+193	+7.7

市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R4	R5		増減額 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
			東日本大震災分		
全 体	68,805	41,546	48	▲ 27,259	▲ 39.6
水道事業	2,841	2,021	48	▲ 820	▲ 28.9
交通事業	98	94	0	▲ 4	▲ 4.1
病院事業	16,817	16,776	0	▲ 41	▲ 0.2
下水道事業	47,373	20,759	0	▲ 26,614	▲ 56.2
その他	1,675	1,896	0	+221	+13.2

6 総収支 115億円（前年度比 ▲52億円、▲30.9%）

（1）事業別総収支

水道事業 71億円
 交通事業 ▲15億円
 病院事業 ▲36億円
 下水道事業 59億円
 その他 36億円

（2）主な増減要因（事業別）

水道事業 料金改定による収益増
 交通事業 旅客運送収益の増
 病院事業 新型コロナウイルス関連補助金の減
 下水道事業 企業債支払利息の減

（3）黒字事業数 128事業／173事業（74.0%）

◆総収支とは

- ・法適用事業…純損益（総収益－総費用）
- ・法非適用事業…実質収支

<総収支の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R4	R5	増減額 R5－R4	増減率 (R5－R4)/R4
全 体	16,703	11,540	▲ 5,163	▲ 30.9
水道事業	6,559	7,115	+556	+8.5
交通事業	▲ 2,145	▲ 1,533	+612	+28.5
病院事業	1,171	▲ 3,555	▲ 4,726	▲ 403.6
下水道事業	5,410	5,937	+527	+9.7
その他	5,707	3,575	▲ 2,132	▲ 37.4

市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R4	R5	増減額 R5－R4	増減率 (R5－R4)/R4
全 体	6,697	3,660	▲ 3,037	▲ 45.3
水道事業	2,521	2,951	+430	+17.1
交通事業	0	0	0	—
病院事業	839	▲ 2,935	▲ 3,774	▲ 449.8
下水道事業	3,259	3,555	+296	+9.1
その他	79	89	+10	+12.7

<不良債務と実質赤字の比較>

7 不良債務と実質赤字

※ 実質赤字（法非適用事業）を計上した事業はない。

(1) 不良債務 50億円（前年度比 ▲2億円、▲3.3%）

(2) 該当事業数 法適用事業131事業中10事業

〔 交通事業 2、病院事業 1
下水道事業 6※、その他 1※ 〕

※ 複数の事業を経理していることに伴う決算統計上の
按分処理による不良債務であり、いずれも特別会計単
位では不良債務は生じていない。

(3) 主な改善要因

旅客運送収益の増（仙台市交通事業）

経営改善による収益増（涌谷町病院事業）

◆不良債務とは

流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債－建設改良
等の財源に充てた長期借入金－PFI法に基づく事業に係る
建設事業費等のリース債務－（流動資産－翌年度繰越財源）
（法適用事業のみの概念）

◆実質赤字とは

形式収支－翌年度に繰越すべき財源
（法非適用事業のみの概念）

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R4	R5	増減額 R5－R4	増減率 (R5－R4)/R4
全 体	5,132	4,964	▲ 168	▲ 3.3
	0	0	0	—
水道事業	0	0	0	—
	0	0	0	—
交通事業	2,073	1,761	▲ 312	▲ 15.1
	0	0	0	—
病院事業	147	102	▲ 45	▲ 30.6
	—	—	—	—
下水道事業	2,738	2,905	167	6.1
	0	0	0	—
その他	174	197	23	13.2
	0	0	0	—

注：上段に法適用事業の不良債務、下段に法非適用事業の実質赤字を計上している（下表において
も同様）。

市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R4	R5	増減額 R5－R4	増減率 (R5－R4)/R4
全 体	383	158	▲ 225	▲ 58.7
	0	0	0	—
水道事業	0	0	0	—
	0	0	0	—
交通事業	0	0	0	—
	0	0	0	—
病院事業	147	102	▲ 45	▲ 30.6
	—	—	—	—
下水道事業	236	56	▲ 180	▲ 76.3
	0	0	0	—
その他	0	0	0	—
	0	0	0	—

参考：財常用語の解説

【普通会計決算】

◆実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

◆単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。

◆実質単年度収支

単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。

◆経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。

◆財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

◆標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

◆決算規模

法適用事業……総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用事業…総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

◆法適用事業

地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定のみが適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業法の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業である。

◆法非適用事業

公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、下水道事業等がある。

◆収益的支出

経営活動で生じる人件費や物件費等の支出。主に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。

◆資本的支出

建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。建設改良費については主に企業債等の収入が、企業債償還金には料金収入等が充てられる。

◆建設投資額

資本的支出のうち、建設改良費。

◆他会計繰入金

料金収入で賄うことが適当でない経費又は能率的な経営を行っても料金収入のみで賄うことが困難な経費に充てるための財源として、一般会計等から公営企業会計に繰り入れられているもの。

◆総収支

法適用事業……純損益（総収益－総費用）
法非適用事業…実質収支

◆不良債務（法適用事業のみの概念）

流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債－建設改良等の財源に充てた長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務－（流動資産－翌年度繰越財源）

◆実質赤字（法非適用事業のみの概念）

形式収支－翌年度に繰越すべき財源